



特定非営利活動法人
コミュニティワーク研究実践センター
2025年度 実績報告

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 2025年度の総括

【2025年度総括】

- ①各現場・事業での横連携・事業内容、課題等の共有を目指し、法人運営企画会議を継続したほか、新たに札幌エリアにおいてエリア会議を開催した。継続的な事業内容の共有や予算執行状況の確認を会議内で行ったほか、各事業ではなく、コミュニティワーク研究実践センターについて、広く一般の方に知って頂くための取り組みについて検討することができた。
- ②昨年度から作成に取り組みはじめた、新規採用職員の法人理解を深めるため、パンフレットの更新や、各部署ごとの取り組みを紹介する研修動画が完成。新規採用職員・既存職員共に、法人全体での取り組みを理解するきっかけにつながった。
- ③物価高騰や人件費の上昇により、委託事業費を頼っての法人運営が難しいことから、2024年度に引き続き、自主事業に力を入れた。空知エリアでは、中間的就労と組み合わせながら販路や活動場所の拡大、地域住民への取り組みの理解につながった。市民活動プラザ星園の星園珈琲も、利用している方の認知が高まり、入居者同士の交流促進にもつながると共に、カフェスペースの活性化につながった。
- ④短時間正社員制度の本格導入、契約職員の賃金規定、そだちの杜パート職員就業規則の新設など、職員の労働環境の整備を行った。正規職員の採用時期や昇給時期などについてもこれまで、バラバラであったものを統一した。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター

2025年度 事業成果

①経営会議、企画運営会議を継続、法人全体での連携強化し、活動を見えやすくすると共に、賛同者獲得に向けた取り組みを行う。

経営会議の他、各現場・事業で、中核を担う職員が参加しての運営企画会議を継続的に実施した。法人全体について考える2層の会議を実施することで、全体での連携強化に向けた土壌は出来たものとする。一方で、取り組み内容が異なることから、現場での具体的な連携が生まれるまでには至らなかった。現場ごとに抱える課題も異なるため、共通で取り組みたいもの等を洗い出し、それについて検討するための会議体が必要である。但し、エリア会議など複数の会議体が存在し、重複参加も多いことから、会議の主体・参加者などを含めて、再検討が必要である。

②物価高等、人件費等の上昇を踏まえ、ベースとなる事業の趣旨に沿いながら、自主収益の増加に向けた取り組みを行う。

2024年度に引き続き、自主事業に力を入れ実施した。空知絵アリアでは、販路や活動場所を拡大した他、地域住民の理解も広がった。市民活動プラザ星園では、昨年度スタートした星園珈琲が施設利用者に定着し、カフェスペースの活性化につながった。一定程度の収益の増加にはつながったが、全体として人員配置が充足した際の人件費や今後のベースアップを支えるまでには至っていない。今後も、現在の事業内容を活かしながら自主収益を増やす取り組みを継続していく。

③空知エリア・札幌エリアの各エリアにおいて事業横断型のエリア会議を開催し、エリア内での情報共有・連携強化を行う。

これまで、空知エリアにおいて実施していたエリア会議を札幌エリアでも開催。札幌エリア内の情報共有や連携強化に向けた土壌づくりを行った。責任者レベルでの情報共有にとどまっていることから、情報共有や連携強化がどのレベルまで必要なのか・どの程度必要なのか・何故必要なのかについて経営会議内でも考えていく必要がある。

④人材確保に向けた、活動周知や活動参加希望者の獲得を行う。

人材確保に向けての活動周知等は全体としては実施出来なかったが、各部門について工夫しながら活動参加希望者や人材確保を行ってきた。課題としては、人材確保後のコミュニティワーク職員としての研修のあり方や社会情勢を踏まえた待遇改善など、確保だけではなく、継続する仕組みを含めて、今後は考えていく必要がある。

⑤札幌エリア連携を強化するため、総務機能を市民活動プラザ星園に移転させる。

札幌エリアの連携を強化することを目的に、総務機能を再び市民活動プラザ星園に移転させた。市民活動プラザ星園には、施設管理・そだちの杜・コミュニティハウス「れおん」の事務所もあることから、管理面での機能強化につながった。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 2025年度を数値で見る①

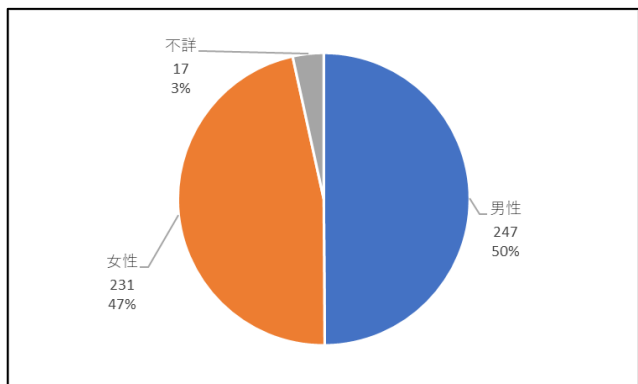
①各事業対応者数

	岩見沢		そらさぼ		れおん		居住支援		そだちの杜		清掃訓練		合計	
	既存	新規	既存	新規	既存	新規	既存	新規	既存	新規	既存	新規	既存	新規
生活困窮	66	199	169	225	3	40	27	16	1009	296	5	7	1338	798
被保護	22	3	16	4	0	7	21	1						
合計	290		414		50		65		1305		12		2136	

②法人全体新規相談(性別)※岩見沢・そらさぼ被保護者を含めず

	男性	女性	不詳
岩見沢りんく	91	99	9
そらさぼ	111	106	8
れおん	28	19	0
居住支援	10	7	0
清掃	7	0	0

③法人全体新規相談(性別) ※岩見沢・そらさぼ被保護者を含めず



【2025年度を数値で見る①・②の分析】

★新規相談者数、既存相談者数共に、昨年度と大きな変化はなかった。既存相談者数が、全体の37%をしめており、継続的な関りを必要としている方が多いこともわかった。特に、そだちの杜77%、居住支援では74%で、全体の相談者のうち既存相談者の占める割合が多かった。

★そだちの杜では20代の新規相談者が多かった。りんく・そらさぼでは、50代の相談者の数が多かった。地域や事業内容が異なることから、それぞれの事業ごとに結果を分析をする必要があるが、生活困窮者支援の現場では氷河期世代の相談者が、学校後卒業後も安定した仕事に就くことが出来ず、職を転々とし、キャリア形成が充分に行われず現在に至っている方も多い。そのため、仕事のあり方そのものについても考えていかないといけない。

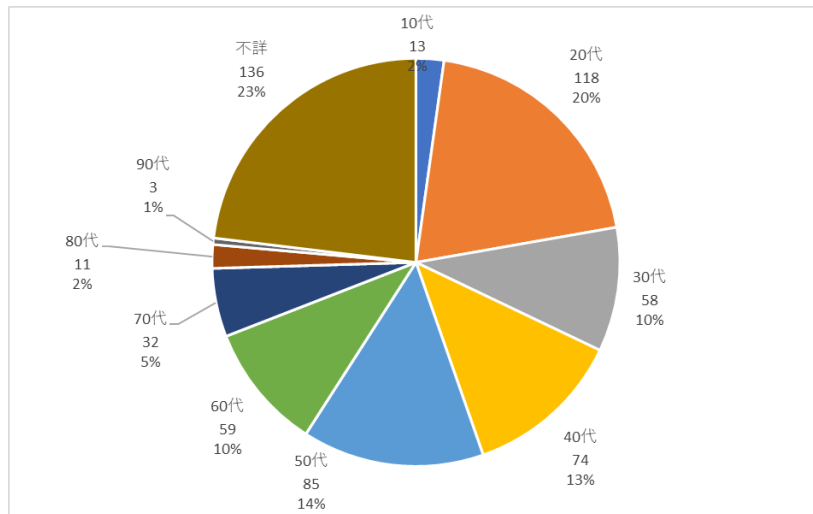
★対応者数が毎年2,000名を超える中で、関わる頻度や対応方法、その時間数なども異なる。また、新規相談者数も毎年800名程度の横ばいとなっている。様々な事業を実施している中で、コミュニティワーク研究実践センターの支援は他社と何が異なるのか、今後はその特徴を明確にすることが重要になると考える。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 2025年度を数値で見る②

④法人全体新規相談(年代)※岩見沢・そらさぽ被保護者を含めず

岩見沢 りんく	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	5	9	26	25	31	25	12	3	0	63	199
そらさぽ	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	2	13	29	19	39	24	18	8	3	70	225
れおん	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	4	13	2	9	9	6	1	0	0	3	47
居住支援	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	2	4	0	5	2	3	1	0	0	0	17
そだちの杜 (LINE相談)	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	0	79	0	10	0	0	0	0	0	0	89
清掃訓練	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	0	0	1	6	4	1	0	0	0	0	12
合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	13	118	58	74	85	59	32	11	3	136	589

④生活困窮・居住支援新規相談(年代)※岩見沢・そらさぽ被保護者を含めず



⑤中間的就労の参加人数と実施回数

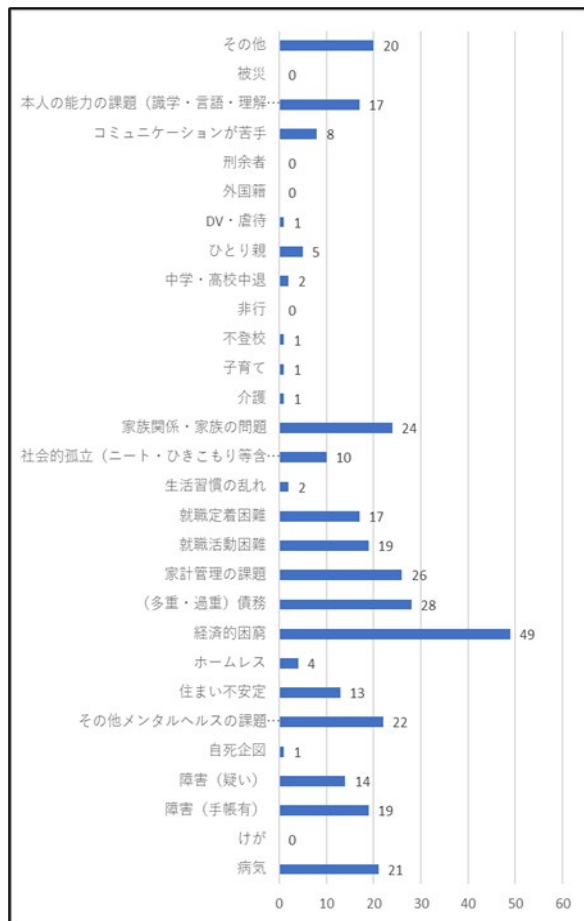
	参加実人数	実施回数
岩見沢りんく	28	241
そらさぽ	42	150
居住支援	14	290
星園	12	411
合計	96	1092

各拠点ごとの特色を活かして、中間的就労が展開された。施設清掃や農作業や草刈り、事務補助、除雪作業など、その種類も多様だった。継続的に参加することで、生活習慣の改善や就労意欲の向上・低下防止など様々な効果が得られた。地域課題の解決や他団体との連携などで、中間就労の場が少しずつではあるが広がってきている。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター

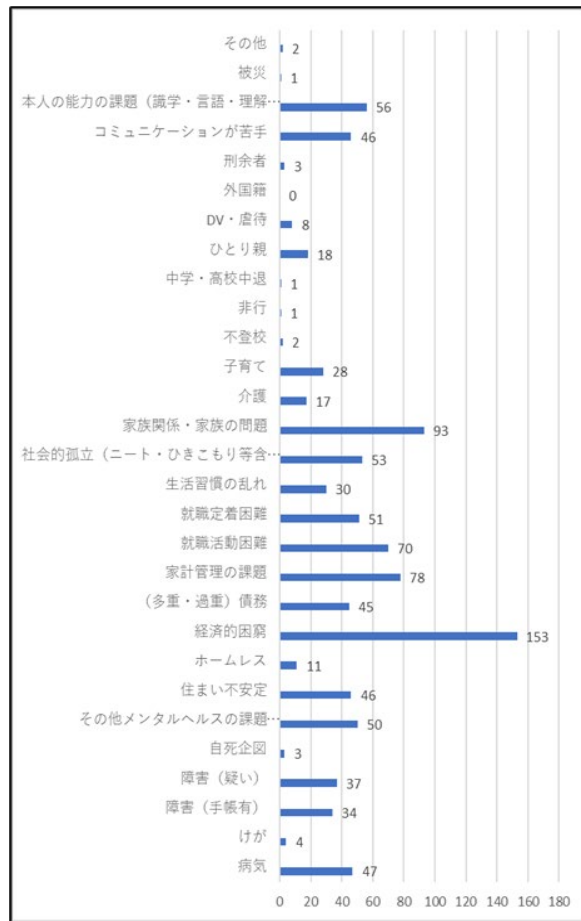
新規相談者の抱える課題（相談員がチェック）

①岩見沢市生活サポートセンターりんく



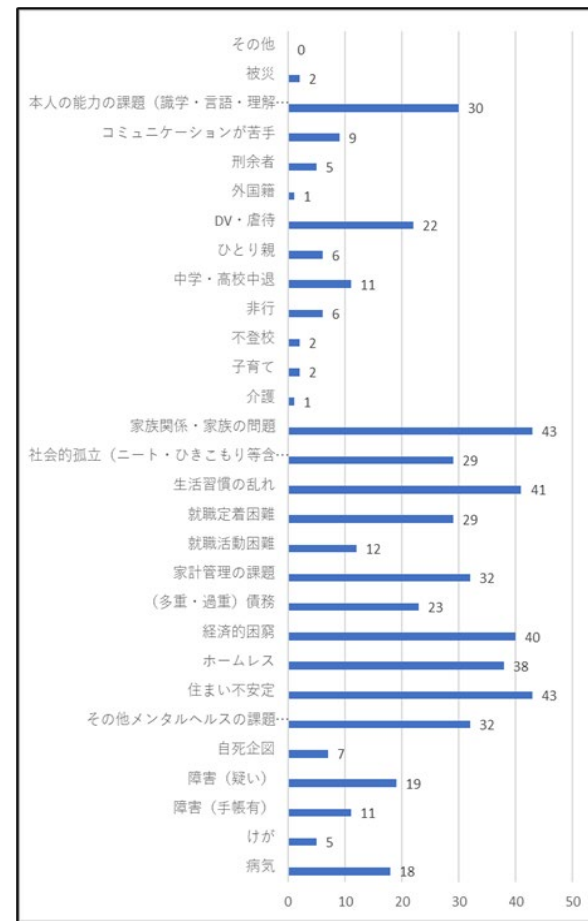
※領域総数325

②空知生活サポートセンター



※領域総数988

③コミュニティハウス「れおん」



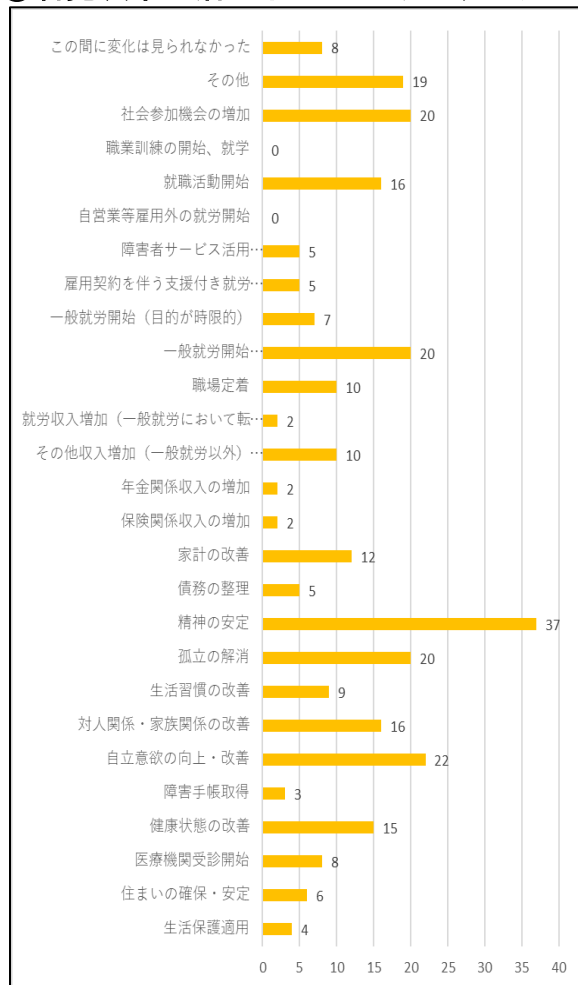
※領域総数519

物価高騰の影響もあり、3事業所共に、経済的困窮を課題とした相談が多かった。
また、家計管理に課題や家族関係・家族の問題を抱える方も多かった。
そらさぽでは、新規相談者の20%程度の方が、住まいが不安定という課題を抱えていた。

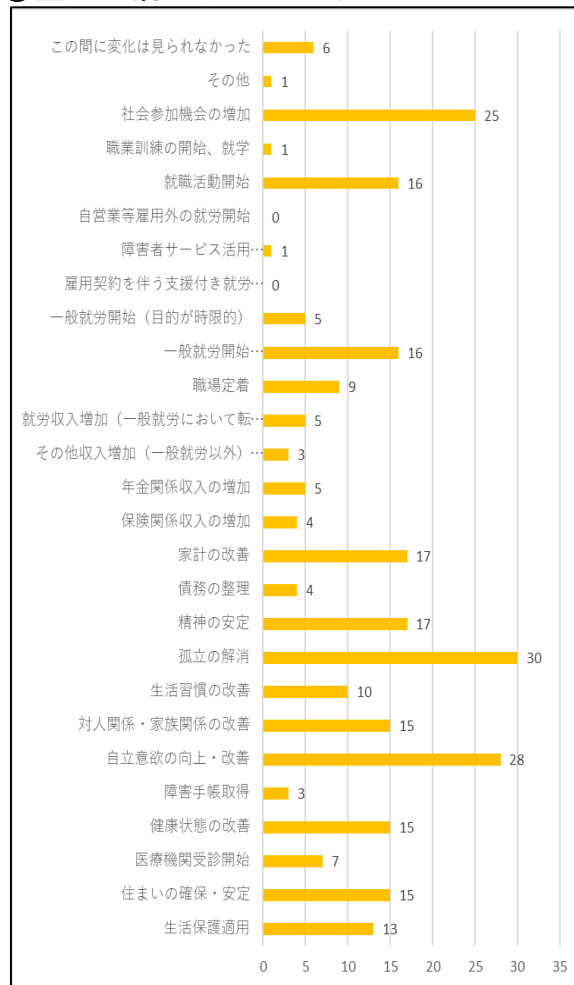
NPO法人コミュニティワーク研究実践センター

支援プランに基づく支援による相談者の変化(相談員がチェック)

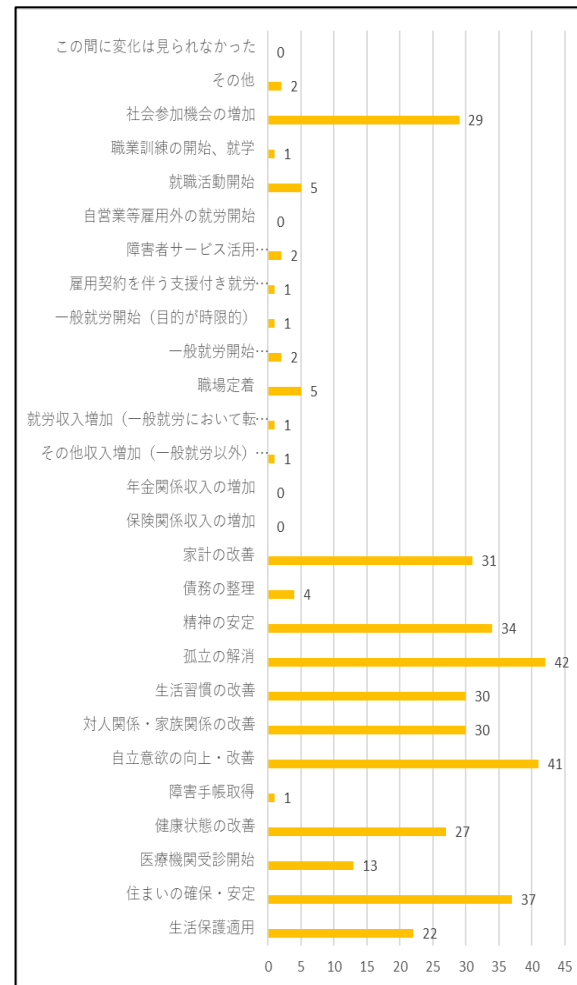
①岩見沢市生活サポートセンターりんく



②空知生活サポートセンター



③コミュニティハウス「れおん」



支援を行うことで、自立意欲の向上や孤立の解消、精神的安定につながっているものが多い。また、家計の改善などの変化がみられた相談者も多かった。就労開始はあまり多くないが、収入の増加(年金や保険なども含む)や職場定着などの変化もあった。社会参加の機会増加も全体としては多く、支援員が伴走することや情報提供・プログラム参加などが背景にあると考えられる。

市民活動プラザ星園

- 実施期間:2025年4月～2026年3月
- 実施場所:市民活動プラザ星園 および札幌市内
- 受益対象者の範囲:一般市民及び市民まちづくり活動団体
延べ 79,482名 (2024年度:78,570名)
清掃訓練参加者 上半期:女性0名／男性6名 下半期:女性0名／男性6名
- 従事者人数:1名(正職員) 6名(パート職員)
- 支出額:29,775(千円)

○事業概要

- ・市民活動プラザ星園の管理運営を実施。
- ・市民まちづくり活動団体の育成支援や、入居団体と協働した地域向け事業等を展開。
- ・生活困窮者・被保護者向け就労準備支援、を実施。

○事業実施の成果

令和7年度は貸室利用が前年と比較し2%増加した。利用団体数と継続利用団体が若干数増加した印象がある。

収入については暖房機更新に伴い暖房料の改定をしたことから若干の増収となった。

- ・貸室利用1,274件／5,796万円(前年度1,154件／439万円)
- ・入居スペース:空室2区画(405号室の2区画)があり。入居者募集を継続中(令和8年3月31日現在 団体数28 うちシェア団体6団体)
- ・交流スペース:星園カフェ 12回実施(月1回) 星園珈琲 50回実施(月4～5回 毎週金曜日)
- ・館内設備については、長年の懸案事項であった暖房機の更新が行われた。老朽化等については、札幌市と密に連絡をとり共有に努めてきた。引き続き、札幌市と情報共有を図るとともに、環境改善を進める。

○今後の課題

- ①設備の老朽化による修繕(高圧電気設備、建物躯体のひび割れ、蛍光灯のLED化、電気容量の増加等)
…予算が高額なため、札幌市に修繕を依頼しているところであるが、実施までに時間を要している。
- ②町内会等地域の活動に参加し、市民まちづくり活動の理解促進と併せて市民活動プラザ星園の利用促進を進め、特に貸室利用の更なる稼働率向上を目指す。



岩見沢市生活サポートセンターりんく①

- 実施期間:2025年4月～2026年3月
- 実施場所:岩見沢市
- 受益対象者の範囲:岩見沢市民
- 従事者人数:9名
- 支出額:39,982(千円)



○事業概要

生活困窮者に対して、総合相談窓口の設置すると共に、安心して過ごすことが可能な居場所の確保、及び生活支援、就労支援を市内関係団体とネットワークを構築しながら一体的に実施した。
また、生活困窮者・被保護者の中で、就労支援を受ける段階前の者に対し、相談支援、就労準備プログラムを実施した。

○新規相談者件数(2025年度)

《性別》	男性	女性	不明	合計
生活困窮者	91	99	9	199
被保護者	2	1	0	3

《年代別》	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
生活困窮者	5	9	26	25	31	25	15	63
被保護者	0	1	0	2	0	0	0	0

【自立相談支援事業】相談の傾向

- ・生活困窮相談の深刻化が進む傾向が見られ、「食べるものがない」「家賃が払えず退去を求められている」など待ったなしの相談が増えた。特に12～3月の冬季には光熱費が支払えず、生活保護の相談・申請が急増した。
- ・岩見沢市では一時生活支援事業がないため、ホームレス(特に公園や車上生活などの住所不定者)の生活保護申請が今後も増加することへの支援課題が残った。
- ・評価時の変化・効果として最も多かったのは「精神の安定」。次いで「孤立の解消」「自立意欲の向上」があげられた。りんくの利用1～2年の一般就労決定が多く、通所を通じて社会復帰に近づいている様子が見られた。
- ・R7年度から家計改善事業を開始した。利用者とのアセスメントや関係構築に課題もあったが、支援者・利用者共に、債務整理や滞納解消への意識づけにつながった。

岩見沢市生活サポートセンターりんく②

【就労準備支援事業】

プログラム開催回数:355回

参加者数(延べ数):生活困窮者:657名/被保護者:354名

2025年度は、就労準備支援プログラムに参加している方が、就労に繋がるケースが、例年に比べて多くみられた。

■就労準備支援事業からのつながり(人数)	2023年	2024年	2025年
企業等の就労訓練事業に参加	2	10	29
一般就労開始	5	13	16
企業等の就労訓練事業から一般就労開始	0	2	2



就労へ向けて取り組むこと、また皆が気持ちよく過ごせることを目的に就労準備参加のルールを作成し参加者へ周知。



【まなび隊】
外部講師による防災講座



【バンド】高齢者施設にて
百寿のお祝い発表



【ジョブトレーニング】
空き家清掃



【りんくミニフェス】
全体イベント

定期プログラムでは外部講師を招き、イベントも実施。高齢者施設でのバンド発表や、個別のニーズにあわせて職場見学へ行くなど、外部と繋がる機会も多く持つことが出来た。また、1軒家の空き家清掃を請け負い、ジョブトレーニングとして多くの方が参加した。

○りんく独自の大事にしている取り組み

《りんくの長所》

- ・社会資源検討会(月1回)や支援調整会議(週1回)で、関係機関と頻りに顔を合わせ連携できる体制が構築された。(統計から:他機関からの相談が増えている)
- ・利用者の特性、状況によるニーズに合わせて、すぐにプログラムのメニューを作れる柔軟性がある。
- ・職員全員で課題等を話し合える(月例ミーティングの開催)
- ・来所、電話、メール等が出来ない利用者とは、LINEで繋がれる体制が出来ている。
- ・中心市街地にあり、通りがかりで気軽に入れる環境づくり。(ふらっと来る方も多い。)

《委託事業仕様書の枠を越えて》

- ・フードバンクと連携しての食料等の支援を積極的に行い、相談支援につなげている。
- ・保護につながった人へのフォローアップ支援(主に債務整理)を相談者に寄り添い、保護課と連携して行っている。
- ・支援終了者へ向けて、就労定着のための居場所づくりを積極的に行っている。

岩見沢市生活サポートセンターりんく③

2025年度 事業成果(昨年度の課題からの取り組みより)

活動から見えてきた課題と今後の取り組み

①地域資源の活用

(農福連携および、地域の人たちと協力し、社会資源の再構築を目指す。)

【成果】

- ・農福連携は新しい取り組みはなかったものの、継続して取り組めた。
- ・事業を理解していただいている地域の企業では、職場見学・体験を経て採用に至るなど、つながりを強化することができた。また、新しい企業とのかかわりもでき、お米の寄付や就活セミナーへの参加などにも協力してもらえた。
- ・プログラムではバラ園に出向いたり、地域の方のワークショップ開催、高齢者施設でのパンド発表、栗沢のマーケットへの参加など、広くりんくを知ってもらうことができた。

②機関連携の強化

(保護課との研修を実施し、連携を深める。CWとの相談の場を設け連携を円滑にする)

【成果】

- ・保護課研修は7月に実施。ホームレス案件などでは、事前の情報共有や協議により連携がスムーズに行われた。
- ・任意団体チームスクラッチ(社協・高齢・弁護士・障害の各分野の集まり)の勉強会に参加し、インフォーマルなつながりの幅が広がった。
- ・市役所以外にも栗沢支所と直接やり取りを行い、民生委員や地域の人たちの声を拾い、支援に役立てることができた。

③事業拡充の具体化 (家計改善事業のプラン作成や利用者へのサポートの強化)

【成果】

- ・事業の位置づけをすることで利用者も支援員も「家計」への意識が強まった。更に支援員が、自立相談記録とは別に家計改善報告を作成することも、支援の意識づけになっている。
- ・プログラムの拡充としては、利用者のニーズに合わせたしごと見学隊を例年より多く実施したことで、見学・体験・応募が多くなり、就労決定が増加した。

④自主事業の推進

(自主事業の検討・ジョブトレの次のステップや多様な業種の受け入れ先の開拓を行う)

【成果】

- ・自主事業については、職員数の関係があり積極的に進める段階ではなかった。
- ・空き家清掃のジョブトレを実施。日程や人数確保などの融通はきくが、支援員に労力がかかるため、スタッフがコントロールできる現場で、利用者のできることでできないことを割り振ることが必要だということがわかった。

【事業成果に見えてきた課題】

①地域資源の活用

- ・利用者に交通手段がないため、農家とのマッチングをあきらめた件については、利用者のニーズや地域資源とのバランスの難しさがある。

②機関連携の強化

- ・市役所や地域にある2か所の支所、民生委員とのつながりの意識も大切にする。
- ・振興局と市保健センターの持ち分を活かした連携の強化が必要だと思われる。

③事業拡充の具体化

- ・いざ支援が始まり踏み込んでいくと、スムーズに進まない利用者も多かった。家計を意識することのメリット・デメリットがあり、意識させることでうまくいかないこともあった。
- ・関係性がまだ構築されないまま始めると、進めるのはむずかしい。いまは支援のどの段階なのか、アセスメントを大事にしながら進める必要がある。
- ・今後は利用者のニーズに着目したプログラムに変化させて行けたらいいのではないかな。

④自主事業の推進

- ・職員数が足りず具体的な話をしてこなかったが、R8年はスクラップ & ビルドの段階と考え、そらちサポートセンターと共同で何ができるのかを考えてゆく。

【今後の取り組み】 2026年度

①地域資源の活用

- ・就労機会の充実を図る。
- ・地域資源の発掘および、利用者が役割を持てる機会を増やす。

②機関連携の強化

- ・保護課や関係機関との情報共有・事例検討を継続する。
- ・インフォーマルなネットワークで顔の見える関係づくりを継続する。

③事業拡充の具体化

- ・利用者との関係性や支援段階を見極め、本人の負担感に配慮する。
- ・アセスメントを重視し、支援員間で共有しながら、支援計画を立てる。
- ・利用者のニーズに合わせた臨機応変なプログラム作り。

④自主事業の推進

- ・そらちサポートセンターと協同し、実施可能な自主事業を検討する。
- ・継続可能な事業規模や実施方法を検討する。

そらち生活サポートセンター

○実施期間:2025年4月～2026年3月

○実施場所:空知管内の市・町

○従事者人数:10名

○受益対象者の範囲:6市14町

空知総合振興局(14町):赤平・芦別・歌志内・滝川・

三笠・美唄在住の生活困窮者/生活保護受給者(美唄市のみ)

○支出額:39,966(千円)

○就労準備支援・家計改善支援・居住支援事業

空知6市・14町全体で上記3事業が実施できる状態となった。
(*美唄市は被保護者の就労準備支援事業も実施)

就労準備実施内容:団地清掃・田植えごみ上げ・草刈・薪割り・
パソコン教室・芋ほり・野菜収穫・まき割り作業・除雪作業・
清掃整備作業・木工クラフトなど

事業登録者:47名(昨年度46名)

実施回数:広域58回/美唄就労89回(昨年度125回)

参加延べ人数:広域148人/美唄420人(昨年度503名)

実施した活動地域:芦別市・滝川市・美唄市・岩見沢市・北竜町・
月形町・長沼町・浦臼町

家計改善実施内容:家庭訪問と同行支援を中心に、
家計表づくりとチェック、滞納借金整理等を実施。
事業登録者:57名(昨年度41名)

居住支援実施内容:シェルターの提供・地域居住支援(転居等同行支援)
を実施。
事業登録者:28名(シェルター利用:5人 地域居住支援:23人)

○自立相談支援事業(空知6市・14町)

月形事業所を拠点に、空知管内14町6市の対象エリアで
自立相談支援を実施している。

◇特徴

過疎地の広範な地域が対象であるため、相談者に月形事業所までの
来所を求めず、支援員が自ら相談者の元に出向くアウトリーチを支援の
基本としている。

◇成果・実績

全相談件数:394件(昨年376件)

(内新規225件(昨年224件))

相談支援の結果

就労者数:50名(昨年62名) 増収者数:59名(昨年74名)

借金滞納整理:32名(昨年30名) 住居等確保:33名(昨年17名)

●そらサポの強み

・自立相談+3事業を生かした臨機応変で柔軟な対応

一律的な対応を行うのではなく、その方の置かれた環境や精神状態、
緊急度に合わせて、支援の仕方を創意工夫することで、支援を受ける
ハードルを下げ、なるべく早く安心な状況を作れる支援体制を整えている。

・隣接地域で補完し合う仕組み

広域で事業を受託しているため、自分の住む町での相談に抵抗を
感じる方については近隣の町の公共施設での相談を行っている。

・岩見沢市生活サポートセンターりんくとの連携

当法人の事業所である生活サポートセンターりんくと、定期的に
「空知エリア会議」を行い、支援や組織の運営についての経験や知識を
交換し、職員交流会なども行うことで、共に支え合う体制を作っている。

定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業
空知における居住・中間就労・まちづくり

- 実施期間: 2025年4月～2026年3月
- 実施場所: 月形町
- 対象者の範囲: ①月形町民 ②生活困窮者
- 従事者人数: 9名
- 支出額: 月形事業所 2,191(千円)

○事業概要

月形町において生活困窮者や若者の共同生活住宅「樺月荘」を2棟設置し、生活支援を行う。地域の事業者と連携し、地域課題の解決や、地域の活性化を行う。

◇実績

①生活支援＋相談(そらサポ)

樺月荘: 2名入居

第二樺月荘: 4名入居

働き手の不足している地元の福祉事業者と連携し、就労経験の無い入居者がスムーズに働きだせるような就労の場づくりと、樺月荘を拠点とし、就労訓練・短期就労の機会を継続中。

②地域づくり

例年通り、月形町の「金魚祭り」に準備段階から参加。5月・10月には長沼町のコミュニティカフェ「こぐま座」にて「こぐま座ワールド」に参加。新規の取り組みとして、「ハピネスフェスタ」にも運営参加。

過疎化や高齢化で、担い手の不足する除雪や草刈りなどの作業を、就労プログラムとして受託し、地域課題の解決に寄与すると共に、ひきこもりなど就労経験の少ない相談者が仲間と共に働く場を提供を継続中。

また、地域の人々の交流の場として、事務所1階のスペースを活用している。

○地域づくり活動の実績



ハピネスフェスタ
運営協力／出店



こぐま座ワールドへの出店



地域の交流会

●わくわーくの強み

・樺月荘での居住支援

自主事業として、樺月荘、第二樺月荘の運営を行っている。
入居者が地域と繋がって生活していけるように、地域事業者と連携し、本人のペースで働けるような仕事づくりを共に行っている。

・地域連携

活動実績が蓄積してきたことで、地域の事業者から求人の相談や困りごとの相談を受けることが増えた。

そらち生活サポートセンター 月形事業所わくわーくの成果と展望

【成果】

●そらち生活サポートセンターの周知の徹底

相談会チラシのリニューアルを行った。また、各市町の関係機関にカード・チラシの配布や設置に関して積極的な声掛けを行った。さらに、社会福祉協議会職員の研修会・精神障害者の父母会等にてセンターの事業紹介を行う機会が増えたことにより、全市町での新規相談者の獲得につながった。

●就労準備参加者の能力の向上

就労準備事業で制作している商品の作成マニュアルを整備し、作業への取り組みやすさが改善された。作業が明確になってきたことにより、積極的に一つの作業を自らが選択する自主性が培われ、昨年度まではほぼ職員が行っていた機械作業にもチャレンジする方も出始めている。また、参加者同士の役割分担も出来、全体的な作業能率の向上が見られている。また、外部講師の活用も効果を発揮している。

●樺月荘を活用した就労体験やプログラムの実施

昨年度から整備していた第二樺月荘内の木工室が完成し、機械作業も取り入れたプログラムを実施。作業内容の幅が広がり、製品の精度と共に達成感が向上して。作成個数アップと売り上げが向上している。

●職員教育の充実

札幌学院の授業の1コマを担当し、事業所の活動内容の紹介資料を職員複数名で作り上げる作業を通して、自分たちの業務の振り返りや、スキルアップに大きく生かされてきている。

【展望】

●実績の見える化に向けて

周知活動を図る中で、生活困窮者支援という事業自体のわかりにくさが課題として挙げられる。事業開始10年が経過し一定程度の事業認知は進んできてはいるが、関係機関とのつながりにおいて課題を感じる。どんな対象に、どのような取り組みを行い、どのような実績が上がっているのか、「実績の見える化」を意識して事業を進めることで、まず、関係機関との連携を進める素材づくりから実践研究センターとしての研究の一步を進めていきたい。

●地域との連携強化

南空知4町(南幌・長沼・栗山・由仁)は、相談件数が多い地域でもあり、各役場参加の連絡連携会議を実施していた。さらなる連携を図るために、社会福祉協議会も含めた連携会議に発展させ、町の対応を越えた地域包括体制づくりのモデルを作っていき、田舎の閉鎖性が抱える課題に対応できる支援体制づくりを進めていきたい。

●樺月荘への受け入れ

親との生活からちょっと離れての生活体験の相談ニーズが上がってきている。ここ数年住まいの提供として樺月荘を活用してきたが、再度、1週間程度から始める体験入所を復活させ、自立に向けての一步としての取り組みをすすめていきたい。

- 実施期間:2025年4月～2026年3月
- 実施場所:札幌市
- 受益対象者の範囲:家が無い、家を失うおそれのある生活困窮者
- 従事者数:8名
- 支出額: 14, 727 (千円)

○事業内容

①生活困窮者自立支援法に基づく「シェルター事業」

概要:住居の無い生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う。

受益者数:利用実人数:40名(2024年度から利用は3名)

生活困窮等相談者数:47名

利用宿泊日数:延べ1453泊

②生活困窮者自立支援法に基づく「地域居住支援事業」

概要:シェルター退所に対し、孤立防止、

地域生活が安定的に営めるようアフターフォローを実施

受益者数:新規支援対象者28名

継続支援対象者12名

実施件数:3266件



緊急受入れ型

定款の事業名: 居住支援活動に関する事業 多様な世帯用のシェルターの設置と 安定的居住支援体制整備・構築事業 ～令和6年度 補正予算WAM助成～

- 実施期間: 2025年4月～2026年3月
- 実施場所: 札幌市及び近隣市町村
- 受益対象者の範囲: ①生活困窮者 ②支援団体及び自治体職員
- 従事者数: 8名
- 支出額: 7,844 (千円)

○事業内容

①複数人世帯の緊急受け入れ可能なシェルターの設置

概要: 属性を問わず緊急的な受け入れ可能な、複数人世帯も365日24時間緊急的な受け入れ可能シェルターを設置し、住まいを失った方やDV等で緊急的に避難が必要な方の受け入れを行った。

受益者数: 19名

②居住支援地域ネットワークづくり研修会

概要: 札幌市居住支援協議会及び北海道居住支援協議会と合同で研修会テーマについて検討。
共同で参加者募集や当日の運営を実施。
また、研修会の中で本事業の目的や実施状況について報告した。

受益者数: 215名

《研修会内容》

- 第1回: 居住支援とは？
- 第2回: 居住支援から考える身寄り問題について
- 第3回: 居住支援体制の整備



チャレンジハウスプロジェクト

- 実施期間: 2025年4月～2026年3月
- 実施場所: 札幌市
- 受益対象者の範囲: ①住宅確保用配慮者 ②地域住民及び支援団体
- 受益対象者人数: 38名 ○従事者人数: 8名
- 支出額: 16,170(千円)

○事業内容

住居喪失者及び生活支援が必要な方に対し、住まいを提供し、相談支援、同行支援、見守り支援、フードバンクの配布、お弁当の配布、居場所づくりとしてひなたカフェ・カレーの会を実施した。



(2026年3月31日時点での入居者の状況 ※入居者36名)

①性別と年代

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
男性	1	4	9	5	7	2	0	28
女性	0	0	1	2	3	1	1	7
その他	0	1	0	0	0	0	0	1

②障がいについて

有り	無し	疑い
9	12	15

③収入の状況

年金	生活保護	生活保護併用 年金・福祉就労	生活保護併用 一般就労	労災
4	7	4	6	1



居住支援法人

- 実施期間: 2025年4月～2026年3月
- 実施場所: 札幌市・岩見沢市・三笠市・美瑛市・月形町
- 受益対象者の範囲: 住宅確保用配慮者
- 受益対象者人数: 65名
- 従事者人数: 8名
- 支出額: 6,326 (千円)

○事業内容

【居住支援法人】

住宅確保要配慮者の抱える生活課題を整理、
支援方針を明らかにすることで、円滑な入居につなげる。
入居後は課題を解決し、生活破綻を防止する。

①入居前支援(入居相談20名・住宅確保14名)

入居相談窓口の開設／不動産情報の収集と情報提供
不動産会社への同行／生活課題の整理と支援方針の共有

②入居後の支援(59名)

自宅への訪問／生活困窮者自立相談支援事業との連携
各種機関への同行／金銭管理・家賃支払い等援助
サブリース住宅の提供／居場所づくり(共同リビング)

【みんなが安心して住まいを提供できる事業】

事務所から離れた生活支援付き住宅に暮らす若者・高齢者・
中高年等、属性・年齢層の異なる入居者16名(16部屋)をピックアップ。
ハローライトを活用した安否確認を実施。



【ハローライト】

ステップアップ型

K. HOME「ゆるび」(日住)生活支援事業

- 実施期間: 2025年4月～2026年3月
- 実施場所: 札幌市
- 受益対象者の範囲: ①被保護者、低所得者
②地域住民及び支援団体
- 受益対象者人数: 21名
- 従事者人数: 4名
- 支出額: 4,817(千円)
- 事業内容

【ステップアップ型居住支援】

- ・被保護者向けの無料低額宿泊所
- ・若者向けの生活支援付き住宅
- ・入居者に対して、住まいを提供し、朝の声掛け、洗濯、ゴミ捨て
室内清掃援助、相談支援、専門機関等への同行支援などを実施。



学生向けユースサポートハウス

- 実施期間: 2025年4月～2026年3月
- 実施場所: 札幌
- 受益対象者の範囲: 18歳以上の高校生、専門学校生、大学生等
- 従事者人数: 4名
- 受益対象者人数: 92名
- 支出額: 10,914 (千円)



○事業名 ※2025年度 赤い羽根福祉基金

家族関係が悪く学業継続が困難になっている学生に対し、生活の場を提供し学業継続を支援するための活動

○主な内容

①シェルター型の住まいと学校卒業までの利用可能な住まいを提供

【学生向け緊急避難スペースゆるび】

内容: 学生向け緊急避難スペースを2部屋設置し、学業継続に向けた支援を実施した。
(満床のことも多く十分な受け入れが困難だった。
相談者数: 41名 利用者数: 15名
利用期間: 概ね3ヵ月

【学生向けシェアハウス「オーブ」】

内容: 公営住宅を2部屋(男性用・女性用)借上げ、シェアハウス型の住まいを提供。
定員: 4名(男性2名・女性2名)※利用実績は無し。
利用料: 月35,000円(家賃・光熱水費込み)
条件: 自治会の活動、除雪当番などに参加できる方 ※利用該当者無し

②学校関係者及び学生向けヒアリング

【学校側の課題】※9名からヒアリング

- ・外部連携意識の薄さ
- ・学校独自に支援メニューを開発
- ・学校間、教員間での支援力・外部情報の差
- ・困難な問題には、教員個人で問題に対応
- ・学校の対応すべき範囲・領域外の問題

【学生側の感じる課題】※3名からヒアリング

- ・学生を対象にした、学業継続を本人が希望した時の支援メニューがほとんどない。
- ・若者支援のメニューはあるが、「学生自身」が対象になるか、自身の望む支援を受けられるのかわからない
- ・奨学金は受けるまでに時間を要するため、緊急的な経済的支援が困難。また、出席日数や成績に左右される。

③検証会議

有識者、札幌市内で活動している若者支援機関・生活困窮者支援機関・若年女性支援機関、女性支援機関、居住支援法人、支援団体の職員、当事者等から構成される検証会議で、柱1～柱4についての確認・助言・見直し・最終年度の政策提言に向けた取りまとめを行ってきた。

○変化

月1回の会議のはじめに各機関で抱えている若者について、20分程度相談する時間を設けはじめた。それぞれの機関ごとに得意ジャンルが異なるため、効果的な事例検討や支援連携が生まれてきている。

2025年度 居住支援部門振り返り

【部門として】

居住支援部門では ①緊急受入れ型の居住支援 ②地域定住型居住支援 ③ステップアップ型居住支援のニーズや本人の目的に寄り添った居住支援事業を展開してきた。

また ④調査事業 ⑤支援を通じて発見された新たな課題への対応についても、助成金等を活用しながら積極的に取り組むことができた。

【成果と課題】

①緊急受入れ型の居住支援

障がい受容や精神疾患等を抱えながらも治療・服薬を拒否する方の受け入れも多かった。また、課題が複数あることや住所を決定してから課題に取り組んだ方がいいことも多くあり、シェルター退所後のアフターフォローに追われるケースも多かった。就労しながら、貯蓄をし、自立を希望する入居者もいたが、特に女性利用者は所得が少なく、複数の仕事を掛け持ちする方などもあり、結果として家賃を安価に設定し、当法人が住まいを貸し出すという形もあった。

②地域定住型居住支援

チャレンジハウス入居者の多くが長期間利用することも多く、高齢化が進んでいる。そのため、入院や通院の同行、施設入所なども例年より多かった。身寄りが無い方も多いことから、NPO法人女性サポートアジールと合同で、「つながるファイルを書く会」を開始した。また、身寄り問題は高齢者に限らず、若者・中高年世代にも、具体的な内容は異なるが、個々に考える必要があることから、高齢者から若者世代まで巻き込みながら展開していく。

③ステップアップ型居住支援

学生向けユースサポートハウス、無料低額宿泊事業等に取り組んできた。地域定住型居住支援事業とは異なり、目的を明確に持ち利用する方も多く、目標達成がなされると次の住まいへつながる入居者も多い。一方で、次の住まいを希望せず、定住を希望する方も増えてきた。ジョブトレや朝の声掛けなど、生活習慣の改善や安否確認など若者から高齢者までそれぞれの状況に応じた効果を生んでいる。

④調査事業

【シェルター事業の利用者】

昨年度に引き継ぎ、2025年度もシェルター利用者の受け入れ時間や曜日、属性、過去の経歴などを調査した。家族関係がシェルター利用に関係があるかという項目では、7割以上が家族家計に問題を抱えた。また、過去に他団体のシェルターを利用したことがあるかについては、4割が過去にもシェルター利用をしたことがあった。この他、過去の生活保護受給歴についても4割近くが利用していた。これは、過去に住まいを失った経験はあるが、問題が解決されず、再び住まいを失う方も多く、シェルター退所後の支援やつながり続けることが重要であることを示すものと考えている。

【学生向けユースサポートハウス】

41名から相談があり15名の学生が利用した。相談数は当初の想定を大きく上回るもので、想像以上に住まいに困窮しているが学生が多いとわかった。2025年度はヒアリングを調査を行い、学校に相談はあるが、生活の場へ介入することが難しいことや学校側に外部の社会資源の情報が少なく、また連携するという意識も低いことがわかった。2025年度は、北海道大学・北海学園在学中の学生からの相談が多かった。共通しているのは、貧困ではなく、家族関係に起因するもので、学力とは特に関係がないこともわかった。

⑤新たな課題への対応

上記の調査内容や振り返りの内容を受け、2026年度は、中期的な滞在可能なシェルターを設置し、特に就労しながら貯金をし、自立を目指す方用のシェルターを設置する。また、学生向けユースサポートの活動状況を札幌市とも共有し、課題を共有しながら、施策化を目指していく。

⑥その他

東川下団地(市営住宅)を2部屋借り上げて、学生向けのシェアハウスを開設した。全国的に公営住宅を居住支援法人が目的外利用を行い、住宅確保要配慮者の支援に充てていくことが推進されている。一方で、住民が所属する自治会との関係や、地域活動への参加、除雪への協力など強く求められることが分かった。

そだちの杜①

1 子育てサロン(17か所) (公財)さっぽろ青少年女性活動協会から委託

- 実施期間：2025年4月～2026年3月
- 実施場所：札幌市
- 受益対象者の範囲：0歳～6歳までの就学前の乳幼児を抱える家庭
- 従事者人数：50名
- 支出額：28,213(千円) (その他の事業含む)

○事業内容

実施日(期間)：2025年4月1日～2026年3月31日

利用実人数：42,343人

利用日数：1,905日

- ① つどいあい 地域の子育て仲間とつながろう
- ② はぐくみあい 子どもは地域の宝・みんなで子育てを楽しもう
- ③ そだちあい 子どものそだち・親のそだちを応援します
- ④ みとめあい 親同士がお互いを認め合い力をのばします

相談件数：444件／情報提供：6,112件

読み聞かせ：1,545回／25,641人

講座回数：995回

講座参加者：16,742人



《事業傾向と成果》

働く母親が増え、保育園の入所者が増加するに伴い、子育てサロンの利用者が減少している。

地域の子育てサロンは利用者同士のつながりを定着していくことが課題である。

土曜日開催の体験型講座(食・自然など)への参加も増えてきている。特にグループでの話し合い、夫婦での参加も増加傾向にあり、共に子育てに関わっている様子も見受けられる。

そだちの杜③

3 助成金事業（日本郵便年賀寄付金配分事業）

① 親子カフェ事業（もぐもぐゴックン）

6月・11月・3月 親子29組・67名
（幼児食のアイデアと親子の交流を図る）
そだちの杜職員 小川三佳子

② 自然体験 梨狩り

10月 北方自然教育園 親子12組・39名

③ 親子コンサート

親子 35組・90名

④ 人形劇 鑑賞

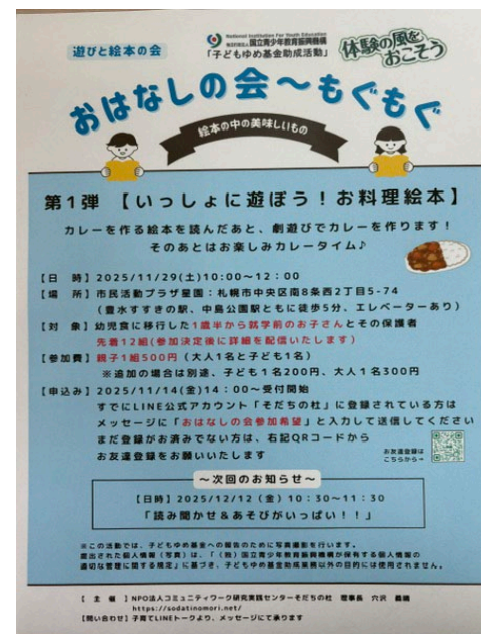
ぐるーぷえるむの森 出演 50名

⑤ YouTube 子育てセミナー

① はじめてみよう！家族ミーティング

② 今から始める幸せ性教育

助産院 KOKOROMUSUBI 代表助産師
鶴ヶ崎 理恵 氏



子どもゆめ基金（読み聞かせ おはなしの会×もぐもぐ 11月～3月）
全5回 絵本に登場する食を取り上げ、終了後に試食や工作を行った。参加者140名

《子育てLINE相談と事業展開について》

子育てLINE相談の登録期間は短く、出産後から1歳～2歳で入退出が頻繁である。

出産後悩める親に「子育てLINE相談」を早期に周知できるよう、興味をひくような事業展開を行い、相談の新規登録増と人的交流を図るため実施している。

また、小学校入学後に子どもの対応に苦慮している家庭も少なからずあり、今年度から小学生まで拡大した。

全道・全国組織とのネットワークづくり事業

- 実施期間:2024年5月～2026年3月
- 実施場所:日本
- 受益対象者の範囲:①若者 ②ホームレス ③生活困窮者
④住宅確保要配慮者 ⑤全国組織加盟団体
- 従事者人数:15名
- 支出額:284(千円)

○事業内容

①加盟する全道・全国組織の開催する研修会・会議等への参加

- ・北海道生活困窮者支援ネットワークへの参加
- ・一般社団法人若者協同実践全国フォーラムへの参加
- ・居住支援全国ネットワーク会議への参加
- ・ホームレス支援全国ネットワークへの参加 等

②北海道居住支援法人部会への参加と進行

(8月5日、11月27日、2月24日)

③研修会講師、検討会委員の派遣

- ・生活困窮者自立支援全国ネットワークの自治体コンサルティングへの専門スタッフ派遣(渡島管内)
- ・一時生活 支援事業従事者養成研修講師派遣(アフターフォローと地域連携を担当)
- ・ステップアップ研修北海道・東北ブロックへの講師派遣

④加盟する全道・全国組織の運営および開催する研修会の企画・運営

- ・一般社団法人若者協同実践全国フォーラムの共同代表として運営に参加
- ・緊急一時支援全国ネットワーク代表世話人として参加
- ・北海道生活困窮者支援ネットワーク主催研修の企画運営に参加

